

# Economic Indicators

発表日:2019年6月10日(月)

## 国際収支(2019年4月)

～所得収支の改善を受けて、経常収支(季節調整値)は黒字幅を拡大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
副主任エコノミスト 小池 理人(Tel:03-5221-4573)

		原数値 経常収支 (億円)	季調値 経常収支 (億円)	貿易・サービス収支			第一次所得収支	
					貿易収支			
					貿易収支	サービス収支		
2018	4月	18,865	18,623	4,517	5,624	▲ 1,107	15,664	
	5月	18,951	17,933	▲ 607	1,076	▲ 1,683	20,211	
	6月	12,115	17,838	687	1,859	▲ 1,172	19,050	
	7月	20,269	17,268	339	1,083	▲ 743	18,843	
	8月	18,237	14,858	▲ 786	▲ 375	▲ 411	17,606	
	9月	18,437	14,542	▲ 1,920	▲ 1,404	▲ 516	17,879	
	10月	13,163	13,861	▲ 2,071	▲ 1,642	▲ 430	17,752	
	11月	8,211	14,246	▲ 1,624	▲ 1,158	▲ 466	17,183	
	12月	4,644	14,882	2,243	1,887	356	14,032	
	2019	1月	6,004	17,231	▲ 369	508	▲ 877	18,792
		2月	26,768	18,967	2,378	2,027	351	16,865
		3月	28,479	12,710	▲ 937	▲ 1,058	121	14,460
4月		17,074	16,001	▲ 798	▲ 990	192	16,929	

(出所)財務省「国際収支統計」

### ○経常収支(季調値)は所得収支の改善を主因に黒字幅拡大

4月の経常収支(原数値)は17,074億円の黒字(コンセンサス:15,151億円の黒字、レンジ:11,122~17,820億円)とコンセンサスを上回る結果となった。季節調整値では16,001億円の黒字となり、前月(3月:12,710億円の黒字)から黒字幅が拡大した。

経常収支(季節調整値)を項目別にみると、第一次所得収支が前月から黒字幅を大きく拡大し、貿易収支が赤字幅を小幅に縮小したことで、経常収支の前月比での黒字幅は拡大した。貿易収支については、赤字幅こそ縮小したものの、前月の大幅悪化からの戻りは弱く、貿易収支改善の足取りは重い。

### ○所得収支は引き続き高水準を維持

4月の貿易外収支(季節調整値)をみると、第一次所得収支は16,929億円の黒字と前月(3月:14,460億円の黒字)から黒字幅が拡大した。直接投資収益の黒字幅拡大(3月:5,978億円の黒字→4月:8,869億円の黒字)が主因である。

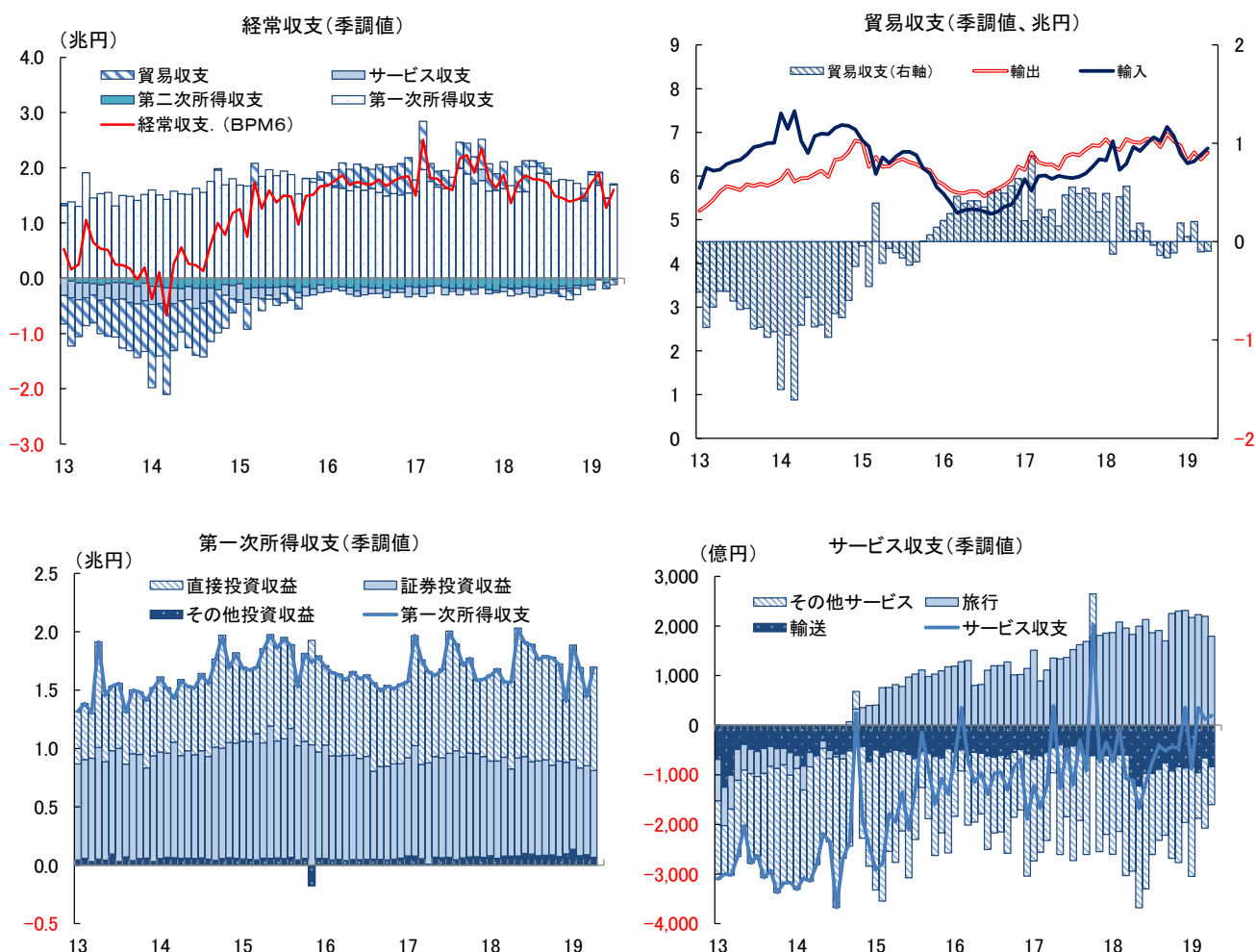
サービス収支は、192億円の黒字となり、前月の121億円の黒字から黒字幅を小幅に拡大した。内訳をみると、長期連休による支払額増加の影響で旅行収支が黒字幅を縮小(3月:2,194億円の赤字→4月:1,793億円の黒字)した一方で、その他サービス収支が赤字幅を縮小(3月:1,412億円の赤字→4月:766億円の赤字)した。

## ○経常収支は横ばい程度の動きを続ける見込み

以上のように、4月の経常収支（季節調整値）は、第一次所得収支の改善を受けて、黒字幅が拡大する結果となった。

経常収支の先行きをみると、所得収支については、直接投資や証券投資を牽引役として、引き続き堅調な推移が続くだろう。一方で、貿易収支については、弱い動きが続く可能性が高いとみている。中国国家統計局により公表された中国の5月の製造業PMIが、活動拡大・縮小の節目とされる50を割り込むなど、海外経済は依然として弱い動きを続けている。シリコンサイクルについても調整局面が続いており、6月7日に公表された5月の貿易統計（上中旬）の内訳をみても、半導体等製造装置の輸出が減少するなど、輸出に対する向かい風が強まっている。そのため、今後輸出が大きく改善するシナリオは描きにくく、貿易収支が経常収支の牽引役となる可能性は低いだろう。

今後についても、貿易収支の弱い動きを所得収支が下支えする形で、経常収支は横ばい程度の動きを続けると予想する。ただし、5月以降、為替は円高方向に推移しており、米中貿易摩擦の一層の激化などリスクオフの動きが強まる場合には、為替の更なる円高推移を通して、所得収支の円建てでの黒字幅が縮小するリスクがあることに注意が必要である。



(出所)財務省「国際収支統計」

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。